

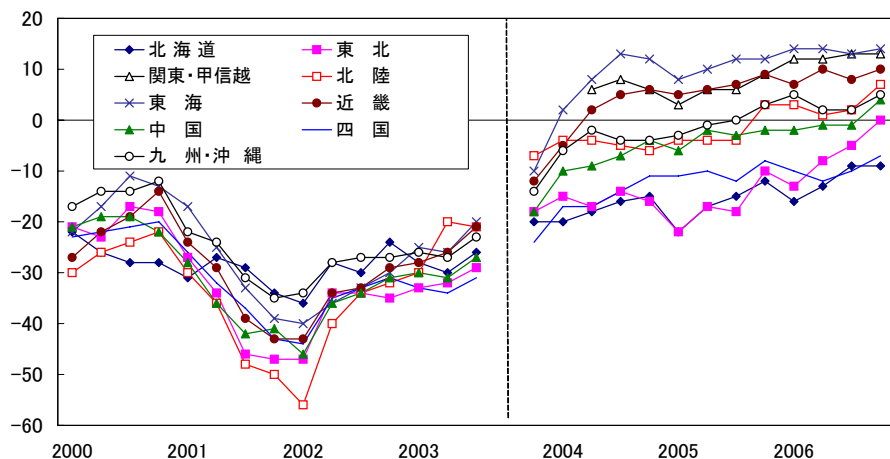
Weekly エコノミスト・レター

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門

地域景気の格差要因を探る

- 1、2002年1月を底に始まった今回の景気回復局面は、長さでは戦後最長となった。しかし、その一方で、景気回復の力強さに乏しく、地域間の格差が大きいことがよく指摘される。
- 2、地域間の景気回復に格差が生じている原因としては、近年の財政改革の推進に伴う公共投資の縮小と、各地域で今回の景気の牽引役である機械等の輸出型産業が占める割合が大きく異なるという、各地域の産業構造要因があると推測される。
- 3、いまの日本の財政状況を考慮すれば、以前のように、公共投資の規模を拡大し、地域経済の景気回復を牽引する役割を求めることは難しい。今後は、公共投資に対する依存度が高かった地域においては、中長期的に民需中心の産業構造に転換を図っていくことが、これまで以上に重要性を増すと考えられる。

(DI) 地域別短観による業況判断DIの推移(全産業・全規模)



(資料) 日本銀行「日銀短観」より作成
 (注1) 2003年12月調査以降は新基準による
 (注2) 関東甲信越は2004年6月調査以降のデータ

(年)

研究員 篠原 哲 (しのはら さとし) (03)3512-1838 shino@nli-research.co.jp

ニッセイ基礎研究所 〒100-0006 東京都千代田区九段北4-1-7 3F TEL : (03)3512-1884

ホームページアドレス : <http://www.nli-research.co.jp/>

＜地域景気の格差要因を探る＞

● 地域差が見られる景気回復

2002年1月を底に始まった今回の回復局面は、戦後最長となった。しかし、その一方では、景気回復の力強さに乏しく、特に地域間で景気回復に格差があることがよく指摘される。

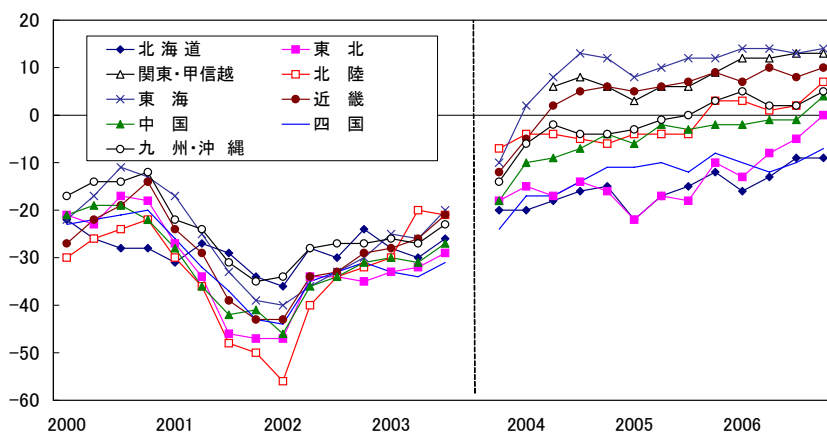
例えば、日本銀行が四半期ごとに公表する「地域経済報告・さくらレポート」では、2007年1月時点の地域の景気情勢について「関東甲信越、東海、近畿と、その他の地域との間においては、回復の程度や勢いに、依然、地域差が見られる」としている。

実際に、地域別に足元の景況感を把握することが可能な、日銀短観の地域別業況判断DI（全規模・全産業）を見てみると、関東、東海、近畿などの都市圏では2004年初の時点からDIの水準がプラスとなっており、景況感が「良い」とする企業の割合が「悪い」とする企業を上回っている。一方、東北のDIは直近の2006年12月調査でようやくゼロに、北海道と四国ではDIは依然としてマイナスの水準にあり、これらの地域は相対的に景気回復感が乏しい状況にある。

このように、足元で景気回復局面は6年目を迎えるが、地域の景況感を示す業況判断DIの水準や、その改善のテンポは地域により異なっている。さらに、いまだ景況感を「悪い」とする企業が多い地域もあり、地域間の景気回復の力強さにも格差が生じていると言えるだろう。

以下では、今回の回復局面において、地域間の景気回復に格差が生じている原因について考えてみたい。（なお、以降の地域区分は、全て日本銀行における地域区分を用いる。）

(DI) 地域別短観による業況判断DIの推移(全産業・全規模)



(資料)日本銀行「日銀短観」より作成
 (注1)2003年12月調査以降は新基準による
 (注2)関東甲信越は2004年6月調査以降のデータ

(年)

● 格差の鍵を握る公共投資の減少と、地域の産業構造

地域間の景気回復に格差が生じている原因として、まず考えられるものに、近年の財政改革の推進に伴う公共投資の縮小がある。公共投資は、日本経済において長らく景気対策の代名詞であり、大都市に比べて回復が遅れがちな地域経済の景気の牽引役ともなってきたが、現在は規模の縮小が進んでいる。国の公的固定資本形成 GDP 比（公共投資比率）も、1995年度の8.5%から2005年度には4.8%にまで低下した。

3月6日に内閣府より公表された「県民経済計算」の数値を用いて、地域別の公共投資比率を見ても、2000年度と2004年度との比較では、比率は全ての地域で低下しており、なかでも公共投資に対する依存度が高かった地方圏では、低下幅が都市圏よりも相対的に大きい。公共投資の縮小が地域経済に与える影響も、公共投資の依存度が高い地方圏ほど大きく、結果として地域間の景気格差に繋がっている可能性がある。

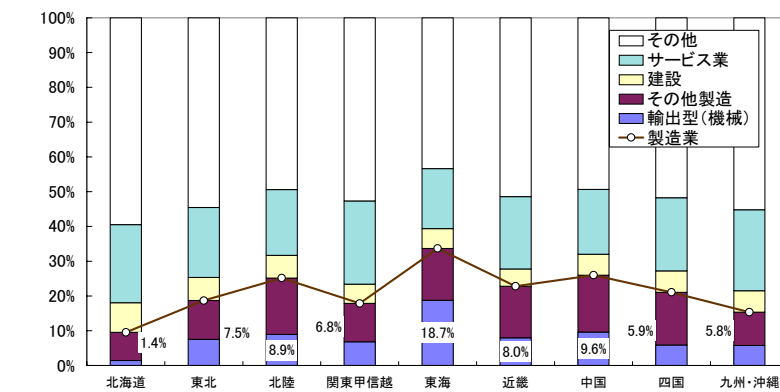
地域別の公共投資の依存度（公的固定資本形成/域内総支出）の変化
(2000年度⇒2004年度)

	2000	2004	2005	00⇒04
北海道	12.4%	8.5%		-3.9%
東北	9.5%	6.4%		-3.1%
北陸	9.2%	7.0%		-2.2%
関東・甲信越	4.8%	3.6%		-1.2%
東海	5.2%	4.1%		-1.2%
近畿	5.5%	4.0%		-1.5%
中国	8.8%	6.1%		-2.7%
四国	9.6%	6.9%		-2.7%
九州・沖縄	9.8%	7.1%		-2.7%
全国(参考)	6.8%	4.8%	4.8%	-2.0%

(資料)内閣府「国民経済計算」、「県民経済計算」
(注)全国は国民経済計算ベースで作成。

もうひとつ、地域間の景気格差の要因として考えられるものに、各地域の産業構造が挙げられる。今回の景気回復は、外需の改善が製造業の生産の拡大に繋がり、設備投資・消費など国内民間需要への波及というかたちでもたらされた。この、製造業のなかでも一般・電気・輸送用・精密機械などの輸出型の機械産業は、今回の景気回復を牽引してきた代表的な業種である。

地域別の産業構造(付加価値ベース・2004年度)



(注)輸出型(機械)は、一般・電気・輸送用・精密機械の合計とした

「県民経済計算」を使って、2004年度時点の各地域の総生産に占める業種ごとのウェイトを見ると、東海地方は県内総生産に占める製造業の割合が最も高く(2004年度時点:33.7%)、なかでも機械産業(一般・電気・輸送用・精密機械の合計)の割合が18.7%と、他の地域を大きく

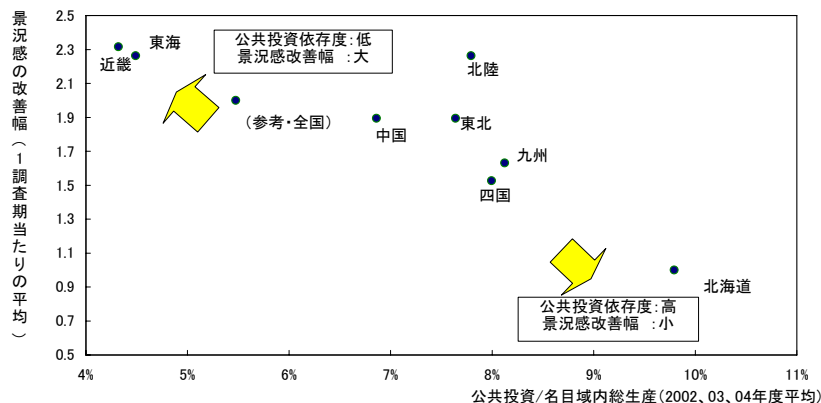
く上回っている。一方、北海道、九州・沖縄・四国などは、製造業のウェイトとともに、機械産業のウェイトも他の地域に比べて低い。このように、各地域の総生産に占める製造業、なかでも輸出型の機械産業のウェイトの差異も、地域の格差要因となっている可能性があるだろう。

● 公共投資・地域の産業構造と、景況感の改善の関係

そこで、今回の景気回復局面における、「景気回復と公共投資依存度」の関係を、地域ごとにプロットしたものが下の図表だ。この図表では、縦軸に、2002年3月調査から2006年12月調査までの各調査における、業況判断DIの対前回調査改善幅の単純平均値を、横軸には、公共投資比率の2002～04年度平均値（県民経済計算より）を用いている。したがって左上の地域は、「公共投資の依存度が低く、景況感の改善の度合いが大きい地域」を、逆に右下の地域は「公共投資の依存度が高く、景況感の改善の度合いが小さい地域」を表わすことになる。

ここからは、東海や近畿など、相対的に公共投資への依存度が低い地域では、今回復局面における景況感の改善幅も大きい。逆に北海道、東北、四国、九州など、相対的に公共投資に対する依存度が高い地域では、景況感の改善幅が小さくなっていることが分かる。これは、公共投資の依存度が高い地域ほど、公共投資縮小による景気へのマイナス影響が大きく、結果的に、地域間の景気回復の格差の原因のひとつになっている可能性を示すものではないだろうか。

今回の景気回復局面における、公共投資依存度と景況感の改善幅の関係



(資料)内閣府「国民経済計算」、県民経済計算、日本銀行「日銀短観」
 (注1)縦軸の景況感の改善幅とは、02年3月調査から06年12月調査までの各調査における業況判断DIの改善幅を単純平均したものである。ただし、断層がある03年12月調査については、対象から除外している。
 (注2)横軸は、地域ごとの公的固定資本形成/名目域内総生産の比率(2002・03・04年度平均)
 (注3)2004年6月調査以前の業況判断DIが存在しない関東・甲信越地方を除く。

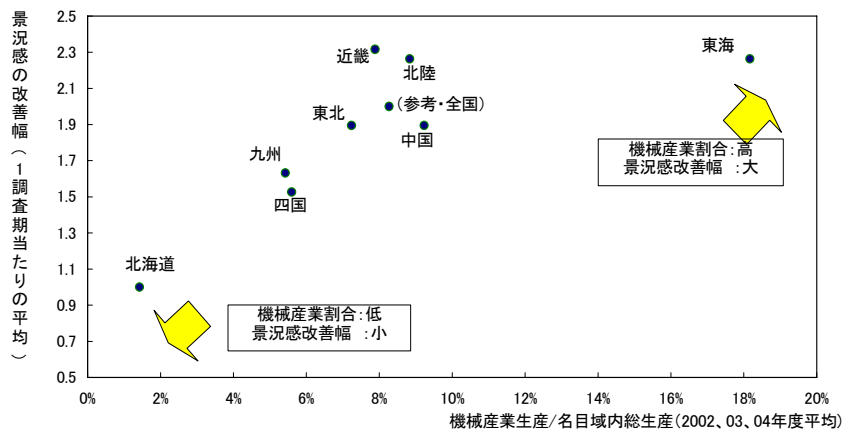
続けて、今回の景気回復局面における、「景気回復と輸出型機械産業が占めるウェイト」の関係についても、同様に確かめてみよう。下の図表では、横軸に「輸出型機械産業の付加価値の対名目域内総生産」の2002～04年度平均値（県民経済計算より）を用いており、右上の地域は、「機械産業のウェイトが高く、景況感の改善の度合いが大きい地域」を、逆に左下の地域は「機械産業のウェイトが低く、景況感の改善の度合いも小さい地域」を示す。

ここでも、輸出型の機械産業のウェイトが高い東海、近畿、さらに北陸などでは景況感の改善幅が大きい反面、北海道、九州、四国などウェイトの低い地域では景況感の改善幅が小さいこと

が読み取れる。今次回復局面で、景況感の平均改善幅が大きい東海地方は、公共投資への依存度が低いうえに今回の景気の牽引役のひとつである輸出型の機械工業（一般・電気・輸送用・精密機械の合計）のウェイトが18.7%（2004年度）と、他の地域を大きく上回っている。機械工業を中心とした製造業という確固たる産業基盤があるため、公共投資の縮小が景況感の改善にそれほど影響を与えなかったものと考えられる。

一方、景況感の改善幅が小さい北海道は、公共投資の依存度が最も高いうえに、製造業割合や、機械工業の割合が、他地域と比較して圧倒的に低い地域である。北海道については、東海地方とは逆に、公共投資の依存度が高いうえに、景気の牽引役たる製造業の割合が低いため、公共投資の縮小が景況感に与える影響もまた大きかったものと推測されるだろう。

今回の景気回復局面における、輸出型機械産業のウェイトと景況感の改善幅の関係



(資料)内閣府「国民経済計算」、「県民経済計算」、日本銀行「日銀短観」
 (注1)縦軸の景況感の改善幅とは、02年3月調査から06年12月調査までの各調査における業況判断DIの改善幅を単純平均したもの。ただし、断層がある03年12月調査には、対象から除外している。
 (注2)横軸は、地域ごとの機械産業生産/名目域内総生産の比率(2002・03・04年度平均)
 (注3)2004年6月調査以前の業況判断DIが存在しない関東・甲信越地方を除く。

●格差の縮小に向けて、重要になる公共投資依存からの転換

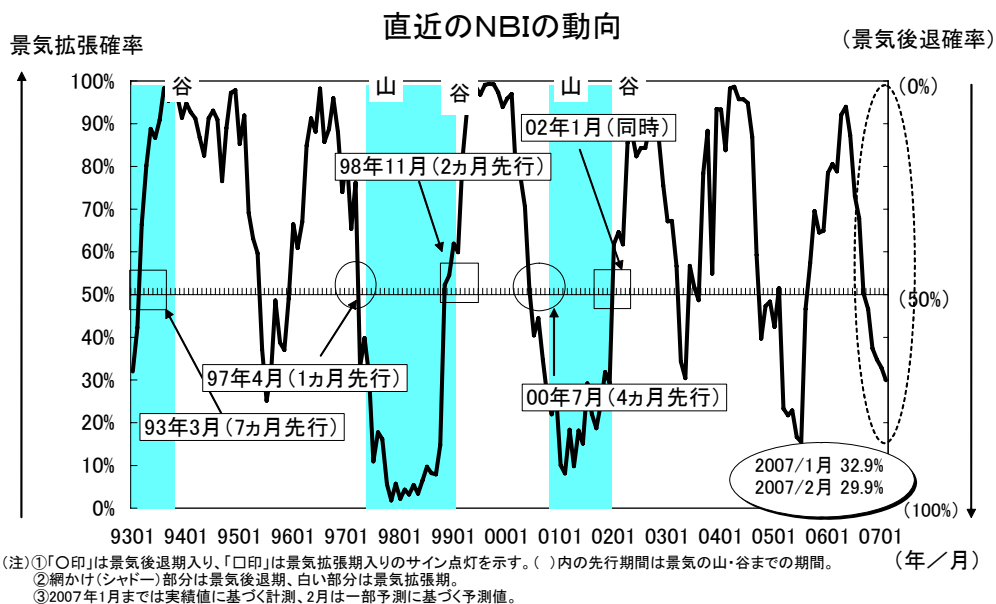
いまの日本の財政状況を考慮すれば、以前のように、公共投資の規模を拡大し、地域経済の景気回復を牽引する役割を求めることは難しい。もちろん、無駄と考えられる事業は徹底して排除する反面、必要なインフラなどへの投資については規模を維持・拡大していくべきではあるが、当面のところ、国全体の公共投資の規模は、縮小傾向が続くことは避けられないだろう。このため、地域間の景気格差の解消に向けて、今後は、公共投資に対する依存度が高い地域においては、中長期的に民需中心の産業構造に転換を図っていくことが、これまで以上に重要性を増すと考えられる。このような構造転換は決して一朝一夕でできるものではなく、実現に向けては、規制改革や民間の活動領域の拡大などの政策的対応とともに、人材育成や地域の特性に即した産業の活性化など、民間企業・地域社会一体となった、継続的な自助努力が求められてくるのではないだろうか。

＜ニッセイ景気動向判断指数（NBI）＞

●1月のNBIは32.9%、2月（予測値）は29.9%

1月のNBIは32.9%（景気後退確率：67.1%）と、12月実績の34.3%よりも悪化した。NBIは4ヶ月続けて景気の転換点を示す50%ラインを下回った。

2月のNBI（予測値）は29.9%（景気後退確率：70.1%）と、1月よりもさらに悪化することが予想される。長短金利差が0.97%と1月よりも悪化することが、NBIのマイナスに寄与することになるだろう。



3月7日に公表された1月の景気動向指数（速報）では、一致DIは55.6%と景気の転換点を示す50%ラインを10ヶ月連続で上回ったものの、今後の景気の方角性を示す先行DIが35.0%となり、50%を3ヶ月連続で下回っている。景気の量感や、拡大のテンポを把握できるCIの動きを見ても、先行CIは昨年の4-6月頃をピークに総じて低下基調にある。

今回の景気回復は、11月でいざなぎ景気の57ヶ月を超えて、戦後最長の景気拡大局面となったと判断されるが、NBIなどの先行指標の動きからは、2007年度前半にかけて景気回復力が次第に鈍化していく可能性が示唆される。

＜基礎研インデックス ヒストリカルデータ＞

● NBI と景気動向指数（内閣府）の動向

	2006年				2007年	
	9月	10月	11月	12月	1月	2月
ニッセイ景気動向判断指数(NBI) 景気拡張確率 (景気後退確率)	50.3% (49.7%)	46.6% (53.4%)	37.4% (62.6%)	34.8% (65.2%)	32.9% (67.1%)	29.9% (70.1%)
内閣府景気動向指数 先行DI	25.0%	58.3%	25.0%	37.5%	35.0%	
一致DI	54.5%	68.2%	59.1%	63.6%	55.6%	

(注)「ニッセイ景気動向判断指数(NBI)」とは、景気転換点・局面を確率的に判断する指数。
景気拡張確率が50%を上回れば「景気回復局面」、下回れば「景気後退局面」、
50%は景気の転換点を示す。

● 基礎研インデックス

	ニッセイ景気動向 判断指数(NBI)	月次GDP		為替インデックス
	水準	水準(10億円)	前期比	水準
06/3	78.8%	544,188	▲0.6%	41.5%
06/4	92.1%	541,447	▲0.5%	44.0%
06/5	94.0%	553,358	2.2%	47.5%
06/6	87.3%	549,472	▲0.7%	47.7%
06/7	73.0%	546,829	▲0.5%	46.8%
06/8	67.8%	549,005	0.4%	47.6%
06/9	50.3%	549,396	0.1%	49.7%
06/10	46.6%	554,611	0.9%	49.8%
06/11	37.4%	555,769	0.2%	50.0%
06/12	34.8%	553,846	▲0.3%	49.9%
07/1	32.9%	558,666	0.9%	49.9%
07/2 (予測値)	29.9%			49.9%
07/3				48.4%

(注)ニッセイ為替インデックスは、インデックスの再推計にともない遡及改定(2006年1月)

(注) 基礎研インデックスの見方

- ①ニッセイ景気動向判断指数 (NBI) : 景気の転換点・局面を確率的に判断する指数。数値が50%を上回れば「景気回復局面」、
下回れば「景気後退局面」、50%は景気の転換点を示す。
- ②月次GDP : GDPを月次化したもの。
- ③為替インデックス : 為替の局面・転換点を確率的に判断する指標。プラスが続くと円安局面、マイナスが続くと円高局面。

(お願い)本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)